

町政を問う

島根原発1・2号機再稼働を中止、廃炉へ ――3号機建設も凍結に



幅田 千富美

幅田 福島原発事故から九ヶ月、放射能汚染の広がり。

進まない復興対策、バラバラに暮らす家族や子どもたち、農村も仕事も暮らしも不安の中で厳しい冬を迎えた。

島根原発から四〇km圏内にある本町は、人ごとではない。町長は町民の安全と生命を守る上から、この事故から何を学び、町政にどう生かされるのか、基本姿勢を問う。

①中電との安全協定
②1・2号機再稼働中止
廃炉、3号機建設凍結を
求める考えは。

③原発ゼロ、自然エネルギー転換への考えは。

町長 想定外の事故であり、法に基づいて国が決めること。安全協定の前に、中電との協議の場合、

必要である。

学校統廃合協議の前に耐震化、クーラー設置を！

幅田 町は「統合後、利用する学校は国費で耐震化。利用しない学校は町費で改修、クーラー設置はせず、扇風機で対応」とのことだが、国は東日本大地震津波等の教訓から地域の防災拠点として、国費のカサ上げ(実質135%)緊急整備を求めている。

学校統廃合協議の前に、すべての学校の耐震化を完了すべきではないか。

原発事故の教訓を町政にどう生かされるか

町長 想定外の事故である

学校統廃合の住民合意は？

町長 合意に達していない

教育次長 今年四月時点の耐震化率54%。二部小を除いて二十六年度までに完成予定。二部体育館は、単町費で新築。現在協議中。

幅田 二部地域への差別行政ではないか。見直すべき。



校舎部分の耐震化が終る (溝口小学校)

学校統廃合再協議

幅田 保護者協議は進行中だが①その参加状況、②合意形成の成立はあるか③特に対象地区は、各集落毎の住民説明が必要だが、その対応④適正規模、人数要件、複式学級の弊害が説明されているが、小規模校のメリットが語られていない。⑤昨年度比で、統合後三校(小2・中1)の交付税いくら減るのか。⑥小・中一貫校教育の味⑦一旦白紙に戻し、耐震化を優先、住民協議の保障を！

教育次長 参加世帯十六%アンケート実施中だが、合意に達していない。

教育次長 課題解決に向け、協議を重ねる。保・小・中一貫教育は現在取り組み中。

総務課長 昨年度比で六千万円の減少となる。

幅田 統合問題は、学校教育法の精神を子どもたちにかに保障するか。地域のコミュニティ、地域住民の住み続ける権利に関わる課題。押しつけは許されない。十分な議論の保障を求める。

こころの健康対策

幅田 自殺者が毎年三万人を超え、大きな社会問題になっているのに有効な手立てが打たれずにいる。先進国に学んだ、心の健康推進基本法の制定を国に求めないか。町の対応策、人材の確保は。

町長 保健師二名増員した。

幅田 退職者もあり現場の声大切にしたら対応を求める。